

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 ベステラ株式会社

【英訳名】 BESTERRA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本田 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高 (千円)	1,537,722	2,958,935	9,394,828
経常利益又は 経常損失() (千円)	37,505	15,410	407,626
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	31,885	29,629	231,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,917	11,296	102,630
純資産額 (千円)	3,790,589	4,017,949	4,095,265
総資産額 (千円)	8,191,198	11,258,189	10,879,242
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	3.60	3.34	26.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	35.6	37.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第51期第1四半期連結累計期間および第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられる一方で、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は減退することなく推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した一部の大型工事の施工が好調に推移した結果、売上高は2,958,935千円(前年同四半期比92.4%増)となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に受注した一部の低利益率工事が利益率を押し下げる結果となり、営業利益は17,018千円(前年同四半期は営業損失35,638千円)、経常利益は15,410千円(前年同四半期は経常損失37,505千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,629千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,885千円)となりました。

なお、前連結会計年度において、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当第1四半期連結累計期間において前連結会計年度に受注した大型工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は2,887,282千円(同95.7%増)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は71,652千円(同15.1%増)となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,258,189千円となり、前連結会計年度末に比べ378,947千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が726,616千円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が394,110千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,240,239千円となり、前連結会計年度末に比べ456,262千円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,300,000千円増加した一方、工事未払金等が339,345千円、一年内返済長期借入金が297,054千円、長期借入金が76,440千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,017,949千円となり、前連結会計年度末に比べ77,315千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が40,925千円増加した一方、利益剰余金が118,240千円減少したこと等が要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19,263千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,990,200	8,990,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	8,990,200	8,990,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		8,990,200		843,176		804,146

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,855,400	88,554	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	8,990,200		
総株主の議決権		88,554	

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベステラ株式会社	東京都江東区平野三丁目 2番6号	129,000		129,000	1.43
計		129,000		129,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,088	2,170,704
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,648,022	4,253,911
未成工事支出金	94,520	72,523
その他	110,794	133,085
貸倒引当金	4,679	4,280
流動資産合計	6,292,745	6,625,944
固定資産		
有形固定資産	323,990	330,387
無形固定資産		
のれん	286,779	267,836
その他	15,450	14,093
無形固定資産合計	302,230	281,930
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,344	3,951,391
その他	68,752	69,375
貸倒引当金	820	840
投資その他の資産合計	3,960,276	4,019,927
固定資産合計	4,586,496	4,632,245
資産合計	10,879,242	11,258,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,631,120	1,291,775
短期借入金	2,100,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	602,192	305,138
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	121,106	18,795
役員賞与引当金	-	4,942
賞与引当金	-	52,186
株主優待引当金	60,916	19,925
工事損失引当金	105	59,166
その他	470,430	315,752
流動負債合計	4,985,870	5,517,682
固定負債		
長期借入金	1,540,244	1,463,804
社債	50,000	-
退職給付に係る負債	69,785	73,203
役員退職慰労引当金	5,670	7,761
繰延税金負債	121,786	167,167
その他	10,620	10,620
固定負債合計	1,798,106	1,722,557
負債合計	6,783,977	7,240,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	803,214	803,214
利益剰余金	3,091,398	2,973,157
自己株式	200,362	200,362
株主資本合計	4,537,426	4,419,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,709	408,783
その他の包括利益累計額合計	449,709	408,783
新株予約権	7,548	7,548
純資産合計	4,095,265	4,017,949
負債純資産合計	10,879,242	11,258,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)
売上高		
完成工事高	1,475,461	2,887,282
兼業事業売上高	62,261	71,652
売上高合計	1,537,722	2,958,935
売上原価		
完成工事原価	1,274,237	2,514,147
兼業事業売上原価	45,263	52,538
売上原価合計	1,319,500	2,566,686
売上総利益		
完成工事総利益	201,224	373,135
兼業事業総利益	16,998	19,114
売上総利益合計	218,222	392,249
販売費及び一般管理費	253,860	375,230
営業利益又は営業損失()	35,638	17,018
営業外収益		
不動産賃貸料	10,073	10,073
その他	923	1,501
営業外収益合計	10,996	11,575
営業外費用		
支払利息	1,833	4,047
不動産賃貸費用	7,509	7,705
その他	3,520	1,429
営業外費用合計	12,864	13,183
経常利益又は経常損失()	37,505	15,410
特別利益		
固定資産売却益	3,463	-
特別利益合計	3,463	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,816
特別損失合計	-	2,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,042	12,593
法人税、住民税及び事業税	1,738	13,455
法人税等調整額	4,375	28,767
法人税等合計	2,636	42,223
四半期純損失()	31,405	29,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	479	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,885	29,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失()	31,405	29,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468,511	40,925
その他の包括利益合計	468,511	40,925
四半期包括利益	499,917	11,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,396	11,296
非支配株主に係る四半期包括利益	479	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	6,152千円	8,268千円
のれんの償却額	6,946 "	18,942 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年1月31日	2024年4月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント間の内部 売上高または振替高				
計	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント利益	201,224	201,224	16,998	218,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,224
「その他」の区分の利益	16,998
販売費及び一般管理費	253,860
四半期連結損益計算書の営業損失()	35,638

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,887,282	2,887,282	71,652	2,958,935
セグメント間の内部売上高または振替高				
計	2,887,282	2,887,282	71,652	2,958,935
セグメント利益	373,135	373,135	19,114	392,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,135
「その他」の区分の利益	19,114
販売費及び一般管理費	375,230
四半期連結損益計算書の営業利益	17,018

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	売上高
解体・メンテナンス事業	1,475,461
電力関係	160,410
製鉄関係	459,937
石油、化学関係	632,887
ガスタンク関係	51,840
3D	35,510
環境関連	107,277
その他	27,597
その他事業	62,261
顧客との契約から生じる収益	1,537,722
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,537,722

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	売上高
解体・メンテナンス事業	2,887,282
電力関係	738,594
製鉄関係	619,065
石油、化学関係	983,696
ガスタンク関係	70,561
3D	29,394
環境関連	159,967
その他	286,003
その他事業	71,652
顧客との契約から生じる収益	2,958,935
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,958,935

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円60銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,885	29,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,885	29,629
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,165	8,861,165

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第51期(2023年2月1日から2024年1月31日まで)期末配当について、2024年3月8日開催の取締役会において、2024年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,611千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年4月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。